

へき地・小規模校教育研究の 新しい役割を目指して

北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター長 玉井 康之



2018年4月に、北海道の教育各界からの期待を受けて、「北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター」（略称「へき研センター」）が設立された。この前身として、約70年前に旧「北海道教育大学へき地教育研究施設」が設置されているが（途中名称変更）、2006年に北海道教育大学のセンター機構再編により改組・統合されていたものを、さらに改めてへき研センターとして再び独立させたものである。その意味では、戦後以来70年間以上続く旧「へき地教育研究施設」の歴史的な目的と役割自体は変わらないが、さらに現代的なへき地・小規模校教育研究の役割を全学的に位置づけて機能を強化しようとするものである。

今回の「へき研センター」の設立の背景は、1) 急激に少子化・過疎化が進行する北海道で、へき地・小規模校の担い手の養成がいっそう重要な課題となっていること、2) 全国的に小規模校化が進行する中で、へき地・小規模校教育が改めて見直されてきたこと、3) へき地・小規模校教育を研究・実践するセンターは全国にはなく、全国からその研究成果の波及が期待されていることが、センター設立の背景となっている。この意味では、へき研センターが北海道教育大学の特色になっているとともに、少子化の中で全国に教育実践研究の成果を共有していくことが北海道教育大学の大きな責務となっている。

このへき研センターへの期待は、北海道教育委員会と北海道教育大学との連携協議の場においても、全道に資するへき地・小規模校教育研究への期待が高まっていることからもうかがえる。北海道は広大な面積を有し、全国で最もへき地・小規模校数が多い。このへき地・小規模校の担い手を継続的に育成していくことは、北海道の人材育成においては不可欠の役割である。そのため、道東・道北・道南・道央など各地域に根ざしたへき地・小規模校教育・研究の果たす役割は大きい。

北海道ではすでに85%の自治体が過疎地に指定されており、町村内に小学校1校・中学校1校しかない自治体も増えている。このような町村ではこれから先は、学校規模は縮小の方向性しかなく、小規模校に対応した学習指導や学級経営・学校経営の方法を開発していかなければならない。そしてそのような指導ができる教師を確保していかなければならない。またへき地地域の中では、学校の存在は大きく、へき地・小規模校の存続やコミュニティスクールとしての地域協働活動の取り組みが地域の発展にも影響している。

へき地・小規模校教育の担い手育成の課題は、本来教育委員会の研修システムなどの採用-研修システムと連動しなければならないが、さらに教員養成段階においても意識的にへき地教育の担い手教師を養成していくことが求められている。そのためには、へき地・小規模校教育研究をさらに多面的な角度から展開し、へき地・小規模校の学習指導・学級経営・生活指導・生徒指導・進路指導・ICT活用・地域教

材開発・地域協働・学校間連携・校種間連携・学校経営などの研究が不可欠となる。このようなへき地・小規模校教育研究は、期せずして少子化の中で次代の趨勢となっていくことが予想される。

このようなへき地・小規模校教育研究を進めるためには、本学のへき地・小規模校教育研究センター運営委員だけでなく、北海道教育大学のあらゆる分野の研究者の研究的な叡智や実践経験を結節していく必要がある。また北海道の学校現場や北海道教育委員会など、教育各界と連携し協働研究を深めていく必要がある。そしてこのへき地・小規模校教育の様々な分野における理論と実践と、そのエビデンスを蓄積していく必要がある。

この少子化・小規模校化の傾向はすでに全国的な傾向となり始めており、へき地・小規模校教育を担う教師教育は全国的な課題となりつつある。このため北海道のみならず全国のへき地・小規模校教育研究者と連携して、北海道と全国の研究・実践を繋げていく必要がある。

幸い2018年度には北海道教育大学が事務局となって、日本教育大学協会の中に「へき地・小規模校教育部門」を立ち上げることが承認された。このため、へき地・小規模校教育分野の新しい地平を開く基盤を築くことができた。この部門には全国31の教員養成系大学の教員が参加している。

このように北海道教育大学の教職員をはじめとして、様々な研究領域の研究者・教育実践現場・全国の研究者等が連携しながら、へき地・小規模校教育研究を進めていけば、全国の実践と研究成果を交流することができる。このような全国的なネットワークが、北海道だけでなく全国のへき地・小規模校の教育研究水準を高めていく。それは同時に、全国のへき地・小規模校に赴任する教師教育の水準を高め、へき地・小規模校の担い手教師を育成することにつながることを確信している。そのためにも本学のへき研センターが現代の少子化・小規模校化の中で求められる新しい役割と責務を果たすことが求められていると考えている。今後全国のへき地・小規模校教育研究の発展ために、関係者の皆様のいっそうのご支援とご協力を御願い申し上げる次第である。